

～平成20年度決算における

辰野町財務諸表の公表について（普通会計編）～

昨年度まで一般的に公表していた『バランスシート』について、平成18年に『新地方公会計制度研究会報告書』が公表されたことにより、平成21年度から新たな財務諸表として公表することとなりました。

『バランスシート』と同様に発生主義の考え方を基本に、歳入歳出といった現金の動きだけでなく、現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きまでも記録する複式簿記を導入しております。

具体的には、町が1年間を通して活動した結果、財産がどのような状態にあるのか、お金を含めた持ち物がどのくらいあるのか、どのくらいの借金があるのかといった情報を表しています。

《貸借対照表》

- 左側【資産の部】については、これまでに形成してきた資産のうち、どのくらいが町の持ち分であるのかを表示しています。
- 右側【負債の部】については、社会資本形成の結果を示す公共資産が、これまでの世代によって負担された割合を表示しています。
- 右側【純資産の部】については、国や県からの補助金や税金等自己資金の返済の必要のない資産を表示しています。

《行政コスト計算書》

- サービスの提供にどのくらいのコストが掛かるのかを計算しています。

◇ 平成21年3月31日現在の辰野町住民基本台帳人口	<u>21,569人</u>
◇ 町民1人当たりの資産	<u>150万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債	<u>38万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債の将来負担額	<u>21万8000円</u>
(地方債 + 翌年度償還予定額 - 現金預金 / 人口)	

※ 一部事務組合及び特別会計等については段階的に整備し、将来的に辰野町全体の財務諸表（連結財務諸表）を公表してゆく予定です。

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
①生活インフラ・国土保全	130億6103万円				56億4415万円		
②教育	62億9467万円			(2) 長期未払金	2億1069万円		
③福祉	29億7143万円			(3) 退職手当引当金	13億9723万円		
④環境衛生	14億1096万円			(4) 損失補償等引当金	0		
⑤産業振興	58億7332万円			固定負債合計		72億5207万円	
⑥消防	2億3139万円						
⑦総務	25億3579万円			2 流動負債			
有形固定資産計	323億7859万円			(1) 翌年度償還予定地方債	7億8372万円		
(2) 売却可能資産	1億2786万円			(2) 短期借入金（翌年度繰上充入金	0		
公共資産合計	325億645万円			(3) 未払金	5573万円		
				(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
				(5) 賞与引当金	9204万円		
2 投資等				流動負債合計		9億3149万円	
(1) 投資及び出資金	13億1524万円						
(2) 貸付金	4億3708万円			負 債 合 計		81億8356万円	
(3) 基金等	21億1352万円						
(4) 長期延滞債権	1億2159万円			[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△4085万円			1 公共資産等整備国県補助金等			
投資等合計	39億4658万円					57億1171万円	
3 流動資産				2 公共資産等整備一般財源等			
(1) 現金預金	17億559万円					267億488万円	
(2) 未収金	3334万円			3 その他一般財源等			
流動資産合計	17億3893万円					△25億1316万円	
				4 資産評価差額			
						1億497万円	
				純 資 産 合 計			
						300億840万円	
資 産 合 計				負 債 ・ 純 資 産 合 計			
381億9196万円				381億9196万円			

行政コスト計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	町民1人当たり行政コスト(円/人)
1	(1)人件費	12億4121万円	17.6%	57,546
	(2)退職手当引当金繰入等	2億9127万円	4.1%	13,504
	(3)賞与引当金繰入額	9203万円	1.3%	4,267
	小 計	16億2451万円	23.1%	75,317
2	(1)物件費	8億2689万円	11.8%	38,337
	(2)維持補修費	1505万円	0.2%	698
	(3)減価償却費	13億163万円	18.5%	60,347
	小 計	21億4357万円	30.5%	99,382
3	(1)社会保障給付	5億3767万円	7.6%	24,928
	(2)補助金等	11億6298万円	16.5%	53,919
	(3)他会計等への支出額	14億1300万円	20.1%	65,511
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5889万円	0.8%	2,730
	小 計	31億7254万円	45.1%	147,088
4	(1)支払利息	1億2241万円	1.7%	5,675
	(2)回収不能見込計上額	698万円	0.1%	324
	(3)その他行政コスト	△3634万円	△0.5%	△ 1,685
	小 計	9305万円	1.3%	4,314
経 常 行 政 コ ス ト a		70億3367万円		326,101
(構 成 比 率)				

【経常収益】

	総 額	行政コストに対する比率
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	3億2329万円	4.6%
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	5734万円	17.7%
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	3億8063万円	
d/a	5.41%	
(差引)純経常行政コスト a-d	66億5304万円	

【1】にかかるコスト : 町職員の人件費にかかるコスト(職員給与等)

【2】にかかるコスト : サービス提供に伴う経費、施設の維持管理に経費

【3】にかかるコスト : 町から外部の団体や個人に支出する経費(各種団体、生活保護、児童福祉、特別会計等への繰出金)

【4】にかかるコスト : 公債費利子(借金利息)等